

新年のお慶びを申し上げます



それでも、そういう現状だからこそ、行政への期待はますます大きくなっており、知事には県民の期待に添えていただきたいと思います。

新型コロナウイルス感染症の第3波が議会の開会直前から拡大し、閉会の頃には、鳥インフルエンザの報告がありました。行政は、極めて忙しい状況にあり、昼夜区別なしの奔走をしている職員たちの様子を見えますと、感謝しかありません。

子どもにも優しい社会を
岩切たつや
県議会 便り

コロナ禍で、諸手を挙げて新年をお祝いする雰囲気にはありませんが、それでも顔を上げ、人間の英知を結集させ、困難を乗り越えられる一年になることを祈念して、活動してまいります。

11月20日から12月9日までの11月議会では、日米共同訓練の問題や、県立宮崎病院の長時間停電の問題、そして何より、新型コロナウイルス感染症防止対策に関する課題について、熱心な議論が行われました。



命と健康、暮らしを守る

知事は、医療機関等の協力で医療・療養体制の整備が進んできたことや、検査体制が充実してきたこと、対策特命チームを編成したことなどを報告し、今後とも感染防止対策を徹底するとし、同時に、経済の再生・復興にも全力を尽くすと表明しています。

なにより、感染症を抑え込むことが、経済の復興に直結することは明らかです。確実な実施を求めたいと思います。

新型コロナウイルス感染症は、経済的なダメージも社会にもたらしています。

県は、本年度八度目の補正予算を組み、感染拡大防止策と医療体制の整備に65億円あまり、雇用維持や地域経済再生に11億円あまりの予算案が提案されました。コロナ関連予算はこれで合計671億円になりました。

2021年1月
発行
県議 岩切たつや
住所 880-0942
宮崎市生目台東
1丁目6-8
電話0985-89-5158
fax 0985-86-8778



1学級当たりの児童生徒数 [国際比較]



OECD「図表で見る教育(2019年版)」表D2.1より抜粋

学びの個別最適化の進む世界動向に鑑みても、不登校対策の観点からも、そして感染症予防対策としても、**少人数学級化が必要**できれば**20人程度**、少なくとも**30人未満の早期実現**を目標とすべき

「密」解消に、少人数学級を

コロナ禍で、小中学校等のクラス当たりの児童生徒数を減らす「少人数学級」の実現を求める声が、大きくなっています。

以前から、日本の教室は諸外国に比べて、子どもの数が多いという指摘があり、ひとり一人の子どもに、きめ細やかに関わるためには、是非とも実現したいことです。文部科学省は、教室内の「密」を解消するとして、少人数学級実現に必要な予算を財務省に強く要求しています。

今議会には、県民から、少人数学級実現を県に求めると同時に、国に対する働きかけを求める請願があり、委員会審査がありました。

議員たちは、党派問わず理解を示しましたが、直ちに実施することは、予算・人材共に困難ではないかという思いがあり、引き続き議論をしていく「継続審査」となりました。何とか実現に向け努力したいと考えます。

社会民主党県議会議員 岩切たつやプロフィール

1979年県庁入庁し、児童相談所、福祉事務所等に勤務。その間、労組委員長、PTA会長など労働運動、地域活動に取り組む。2015年県議選に初挑戦、現在二期目。文教警察企業常任委員会委員長



60歳 家族 妻と子ども
社会福祉士、宮崎県登録養育員

私は、立憲民主党への合流を決意しました。働く者の立場を守り、全ての子どもに、幸福な未来があるように祈ると同時に、行動していく政治姿勢は同じです。

様々な課題を取り上げて、県民福祉の向上に寄与できるように頑張っていきます。

皆さまの、県政に対するご意見、ご要望をお聞かせください。

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を全会一致で採択

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、新田原基地で日米共同訓練が実施された十一月、米軍人約二〇〇人が宮崎市内のホテルに宿泊することを強行しました。

新田原基地内には、米軍人のための宿泊施設をすでに建設しています。県議会は臨時議会を開催し、意見書を国に送ることや、知事に対して政府との交渉を求めるなど、対応に追われました。

このような事態が起きる元々の問題は、不平等な日米地位協定にあります。コロナ禍で国外からの入国が厳しく制限されている中、米軍人は米軍基地を利用して入国することができます。協定により入国管理の対象外だからです。沖縄県の米軍基地内で多数のコロナウイルス感染者が見つかったという状況が続いていました。市中感染

の原因ではないかと疑われています。河野知事は防衛省に要望活動を行うなど努力しましたが、米軍の基地外宿泊に対し、防衛省も何もできないのが本音でした。

日米地位協定は1960年に締結され、サンフランシスコ講和条約が発効して日本が独立した後も、米軍が日本国内で自由に行動でき、米兵や米軍属とその家族が起す事故・犯罪について、日本側は刑事裁判権を持たない、などなど米軍特権協定と言われるものです。今回の基地外宿泊も米軍の意図は不明ですが、地元の不安を一顧だにしないという態度に終始しました。

私の所属する「県民連立宮崎」が提出した意見書が、議会内の意見書調整会議で成案を得て、全会一致で採択されました。平和実現に向け一歩ずつの歩みです。

社会の課題を捉えて活動していく

県民連合宮崎会派で勉強会を重ねて質問

提案された事業や同僚議員の質問・答弁をご紹介します。

☆質問☆(ヤングケアラーについて) 県内の公私立高校にアンケート調査をしたところ、半数の高校が、家族の看護・介護によって、何らかの影響を受けている子どもの存在を把握している。県はどのように問題を考えるか伺いたい。

☆答弁☆(知事ほか) 学びや進路に大きな影響を受けていることが懸念される。関係部局、市町村が連携し、子どもや家庭がかかえる困難に寄り添い、きめ細やかな支援が重要。子どもの最善の利益が実現できるみやさきづくりをしっかり取り組みたい。



☆私の思い☆ 核家族化が進む中、世帯内で親などが看護や介護を必要とし、その担い手が、子どもであることをヤングケアラーといい、その増加と、学びの機会や、子ども時代に必要な経験の阻害、それ以上に、貧困など世帯の課題を子どもが背負う状況にあることが課題となっています。家族支援を考え実行しなければなりません。

☆質問☆(県職員人材確保について) 川渡辺創議員) 県職員採用試験の競争倍率が低下している。人材確保困難な職種の現状と対策は?

☆答弁☆(総務部長ほか) 行政課題は多く、人材の確保は重要。土木、建築、農業土木、機械、心理

等の技術系職種において、十分な受験者数となっていないばかりか、必要数を満たさない状況も。就職説明会への参加、PR活動の強化をしていくことで確保に努める。

☆私の思い☆ 少子化の影響は確実に現れ始めており、県庁以外の職場でも人材確保の課題があります。労働条件や職場環境を見直すべきです。

☆質問☆(県立宮崎病院の長時間停車) 田口雄二議員) 停車の原因と対策を示してほしい。

☆答弁☆(病院局長) 原因は九電からの引き込み線の皮膜の破れにあった。また非常用電源が自動で切り替わるシステムが作動しなかった。速やかに手動で切り替えるべきだったが、停車の原因調査に注力して、切り替えチェックがなされなかった。改めて全体の点検を行い、マニュアルの改定など監視体制を強化していく。

☆質問☆(ドクターヘリ運用について) 満行潤一議員) ヘリの運航経費が不足しているのでは? 県北地域に第二のヘリ導入すべきでは。

☆答弁☆(福祉保健部長) 国の補助基準額での運営は厳しいのは事実。補助の拡充をお願いしている。二機目はパイロット確保、医師の確保など課題がある。延岡病院にドクターカーを導入した。日向入郷圏域まで活動することになる。

☆PCR検査等の保険適用に伴う自己負担の公費負担、PCR検査器機の医療機関導入、患者受け入れのため病床を確保した医療機関への支援、医療従事者の特別手当への支援

(61億6千万円)

☆保険調剤薬局従事者慰労金交付 (15億1千万円)

宮崎県衛生環境研究所の環境整備

地域経済の再生・復興支援

☆「みやさき学び旅」促進事業 (7千4百万円)

☆県産水産物の消費拡大支援 (2億9千万円)

☆生活福祉資金貸付金拡充 (7億4千万円)

☆遠隔手話通訳支援 (142万円)

☆感染症関連以外

提案された主な事業

感染拡大防止

☆PCR検査等の保険適用に伴う自己負担の公費負担、PCR検査器機の医療機関導入、患者受け入れのため病床を確保した医療機関への支援、医療従事者の特別手当への支援

(61億6千万円)

☆保険調剤薬局従事者慰労金交付 (15億1千万円)

宮崎県衛生環境研究所の環境整備

地域経済の再生・復興支援

☆「みやさき学び旅」促進事業 (7千4百万円)

☆県産水産物の消費拡大支援 (2億9千万円)

☆生活福祉資金貸付金拡充 (7億4千万円)

☆遠隔手話通訳支援 (142万円)

☆感染症関連以外

☆周産期医療ネットワーク運営支援事業 (7千8百万円)

☆家畜防疫対策事業 (1億7千万円)

☆宮崎海洋高等学校漁業航海実習船「進洋丸」代船建造事業 (7億5千万円)

☆宮崎カーフェリー新船造船に伴う宮崎港埠頭整備事業 (3億5千万円)

☆補助公共事業・交付金事業 (12億円追加補正)

☆災害関連事業「鹿野遊谷川災害関連」 (2億5千万円)

☆県立体育館建設に対する債務負担行為設定 (89億1千万円)



雇用維持、事業継続支援

☆生活福祉資金貸付金拡充 (7億4千万円)

☆遠隔手話通訳支援 (142万円)

☆感染症関連以外

☆周産期医療ネットワーク運営支援事業 (7千8百万円)

☆家畜防疫対策事業 (1億7千万円)

☆宮崎海洋高等学校漁業航海実習船「進洋丸」代船建造事業 (7億5千万円)

☆宮崎カーフェリー新船造船に伴う宮崎港埠頭整備事業 (3億5千万円)

☆補助公共事業・交付金事業 (12億円追加補正)

☆災害関連事業「鹿野遊谷川災害関連」 (2億5千万円)

☆県立体育館建設に対する債務負担行為設定 (89億1千万円)

☆PCR検査等の保険適用に伴う自己負担の公費負担、PCR検査器機の医療機関導入、患者受け入れのため病床を確保した医療機関への支援、医療従事者の特別手当への支援

(61億6千万円)

☆保険調剤薬局従事者慰労金交付 (15億1千万円)

宮崎県衛生環境研究所の環境整備

地域経済の再生・復興支援

☆「みやさき学び旅」促進事業 (7千4百万円)

☆県産水産物の消費拡大支援 (2億9千万円)

☆生活福祉資金貸付金拡充 (7億4千万円)

☆遠隔手話通訳支援 (142万円)

☆感染症関連以外



進洋丸

〈11月定例議会〉
◆一般会計補正予算案99億2192万3千円、特別会計補正予算案3億5800万円、公営企業会計補正予算案1億3961万1千円◆県税の課税免除等の特例に関する条例の一部改正ほか条例改正◆収用委員会委員の任命、選挙管理委員会委員の任命等人事案件



↑ 林業活性化議員連盟で、志布志港視察



→ 激論が交わされた、社民党臨時大会。



寒い、冬の街頭演説↑
高橋透議員と。

これからの高校教育・特別支援教育をどうしていくか

文教警察企業常任委員会に、宮崎県学校教育懇話会の最終報告書が報告されました。懇話会は、未来の宮崎県の高等学校教育は、どうあるべきかと、今後の特別支援教育環境の整備について報告しています。教育委員会は、この報告を受けて、23年から改定される予定の宮崎県立高等学校教育整備計画などに反映させたい考えです。教育整備計画は、今年度末に廃校となる都農高校のように一高校教育には適正な規模が必要」という立場で、小規模校の統廃合を左右してきました。そのため、高千穂、飯野、本庄、福島高校など、人口減少で生徒減少が続く学校とその地域

は強い関心を寄せています。報告書は「単に適正規模を下げたことのみを理由に統廃合の検討を行うことは見直す必要があると考えます」としており、直ちに統廃合ではなく、高校がその地域にあることの意義を考え、地域との連携で教育の質を確保するべきとしています。

特別支援教育については、高校での特別支援学級の充実、特別支援学校における職業コース・職業学科の確立、高等特別支援学校の研究を求めるなど、評価できる内容となっています。私は、この報告書内容が、これからの特別支援教育の充実に向けて教育委員会で活かされるように求めました。